



平成24年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年 7 月 6 日

上 場 会 社 名 イオンディライト株式会社
コ ー ド 番 号 9 7 8 7

上場取引所 東証・大証市場第一部

URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)梅 本 和 典

問合せ先責任者 (役職名)戦略本部長

(氏名)京 本 明 志

TEL(06)6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成23年 7 月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 1 四半期の連結業績(平成23年 3 月 1 日～平成23年 5 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年 2 月期第 1 四半期	52,972	52.7	3,086	26.4	3,141	27.8	1,704	24.8
平成23年 2 月期第 1 四半期	34,686	△5.6	2,442	0.1	2,457	0.4	1,366	1.6

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成24年 2 月期第 1 四半期	32	51	32	45
平成23年 2 月期第 1 四半期	34	43	34	37

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
平成24年 2 月期第 1 四半期	86,258		53,703		61.6	1,013	48
平成23年 2 月期	84,624		52,887		62.3	1,005	62

(参考) 自己資本 平成24年 2 月期第 1 四半期 53,146百万円 平成23年 2 月期 52,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成23年 2 月期	—	17 00	—	22 00	39 00
平成24年 2 月期	—				
平成24年 2 月期(予想)		20 00	—	20 00	40 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成23年 2 月期の期末配当には、平成22年 9 月 1 日付のチェルト株式会社との合併に伴う記念配当 5.00円を含んでおります。

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想(平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	104,000	51.1	6,900	37.4	6,900	36.5	3,700	33.4	70	55
通 期	213,000	24.6	14,300	18.8	14,300	18.3	7,600	17.0	144	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成24年2月期1Q	54,169,633株	平成23年2月期	54,169,633株
平成24年2月期1Q	1,730,513株	平成23年2月期	1,726,306株
平成24年2月期1Q	52,439,378株	平成23年2月期1Q	39,670,162株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考情報	9
(1) セグメント別売上高	9
(2) 株式取得	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2011年3月1日～2011年5月31日)は、国内経済において緩やかな回復基調が見られていたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響による各企業の生産活動の停滞や投資マインドの冷え込み、個人消費の一時的な落ち込みなどにより先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は震災発生直後に「地震対策本部」を設置し、グループをあげてお客さまの被災状況や従業員の安否確認を行うとともに、建物の復旧や資材の納入などを通じて、早期の営業再開に向けた活動を実施いたしました。

当社グループは、総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長を目指し、本年度から始まる3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。今後、拡大が見込まれる「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに経営資源を集中してまいります。当会計期間においては、以下のとおり積極的な取り組みを推進いたしました。

＜大都市圏マーケット＞

2011年4月14日に公表したとおり、エイ・ジー・サービス株式会社と株式会社カジタクの2社を連結子会社化いたしました。

エイ・ジー・サービスはコールセンターを中核とし、コンビニエンスストアやファストフードなどの小型商業施設の設備管理や施工に強みを持つ企業です。首都圏を中心に商業施設や飲食店などが、小型の業態で出店を加速させるなか、同社のこうした強みを活かし、当社グループとして小型店の新たな総合FMSモデルを構築してまいります。

カジタクは家事代行、クリーニングサービスを中心とした家事支援サービスに強みを持ち、マンションコンシェルジュなどお客さまへのきめ細やかなサービスを行うとともに、家事代行サービスをパッケージ化した商品「家事玄人(カジクラウド)」の販売など斬新な企画力により近年成長してまいりました。同社を当社グループに迎えることにより、人口の都市化・シニア化とともに需要の拡大が見込まれるマンション管理ビジネスでシナジーを発揮するとともに、B to Bのお客さまの先にいらっしゃる“働く人”やそこに“住まう人”のニーズを見据えた新たなサービスを提供してまいります。

＜環境負荷低減マーケット＞

環境負荷低減に関する社会的なニーズの高まりを受け、LED照明やデマンド・コントローラー(電力消費を監視・制御する装置)の導入をはじめとした省エネ提案を積極的に行い、このマーケットでは前年同期比で2倍を超える提案を実施いたしました。震災の直後には一時的に省エネ機器の導入を先送りする動きも見られましたが、お客さまの省エネ・節電に対する関心はますます高まりを見せ、こうしたご要望に対し人材の集中的な配置や協力企業との連携によりお応えしております。

＜アジアマーケット＞

2011年4月に中国広東省の「ジャスコ東莞第一国際店」、「ジャスコ嘉裕太陽城店」へ新たにサービスの提供を開始いたしました。これにより華南エリアは3ヶ所(広東省)に拡大し、華北エリア3ヶ所(北京市・天津市)とあわせて計6ヶ所となりました。さらに、イオングループ以外のお客さまとしては初めて、北京市の国営商業施設でサービスの提供が決まり、6月の開業に向けた準備を進めました。また、アセアン諸国での事業拡大に向けて2011年5月にベトナムに駐在員事務所(ホーチミン市)を設立いたしました。ベトナムでの事業開始に向け準備を進めるとともに、他のアセアン諸国での事業展開についても検討を進めております。

これらに加え、お客さまの多様なニーズにお応えすべく総合FMSの営業活動を推進した結果、商業施設や病院、ホテルなどの様々な業態で新たなお客さまとお取引を開始することができました。また、収益性の向上に向け、従来より取り組みを進めております当社清掃モデルの水平展開や巡回型の設備管理の効率化などを進めました。

こうした取り組みや前期のチェルト株式会社との合併による寄与もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、529億7千2百万円(対前年同期比152.7%)、営業利益30億8千6百万円(同126.4%)、経常利益は31億4千1百万円(同127.8%)となりました。また、東日本大震災の影響による損失256百万円を特別損失として計上し、この結果、四半期純利益は17億4百万円(同124.8%)となりました。

セグメント別の売上高の状況については、9ページの参考情報「セグメント別売上高」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円(1.9%)増加して862億5千8百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加3億2千8百万円、受取手形及び売掛金の増加18億9千6百万円、商品の増加1億3千2百万円、連結子会社の増加によるのれんの増加13億9千万円、関係会社寄託金の減少23億円、投資有価証券の時価評価等による減少4億7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円(2.6%)増加して325億5千4百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億5千6百万円、短期借入金の増加2億5千9百万円、賞与引当金の増加9億4千2百万円、未払法人税等の減少15億1千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円(1.5%)増加して537億3百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加17億4百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少11億5千3百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.3%から0.7ポイント減少して61.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円(2.5%)増加し126億2千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億5千万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により29億4千7百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による5億2千7百万円の増加、賞与引当金の引当計上により8億8千万円の増加、仕入債務の増加による2億8千1百万円の増加、法人税等の支払により28億3千6百万円の減少、売上債権の増加による9億7千9百万円の減少、未払金の減少により5億9千1百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、13億3千9百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による23億円の増加、有形及び無形固定資産の取得による2億3千2百万円の減少、子会社株式の取得による11億1千6百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億8千2百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による11億4千8百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2011年4月14日に発表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 前第1四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「保険返戻金」の金額は、0百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」（当第1四半期連結累計期間159百万円）及び「無形固定資産の取得による支出」（当第1四半期連結累計期間73百万円）は、当第1四半期連結累計期間より「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示方法を変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427	13,098
受取手形及び売掛金	30,143	28,246
商品	1,486	1,354
関係会社寄託金	16,620	18,920
その他	3,547	3,129
貸倒引当金	△289	△226
流動資産合計	64,934	64,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245	1,234
土地	284	284
その他（純額）	2,289	2,237
有形固定資産合計	3,820	3,756
無形固定資産		
のれん	11,937	10,546
その他	1,047	1,030
無形固定資産合計	12,984	11,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575	2,983
その他	2,153	1,979
貸倒引当金	△210	△196
投資その他の資産合計	4,519	4,766
固定資産合計	21,323	20,100
資産合計	86,258	84,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,480	22,424
短期借入金	284	24
1年内償還予定の社債	25	—
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,332	2,844
賞与引当金	1,719	776
役員業績報酬引当金	31	127
その他	4,646	4,501
流動負債合計	31,545	30,724
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	—	6
退職給付引当金	490	487
役員退職慰労引当金	140	51
その他	353	466
固定負債合計	1,009	1,012
負債合計	32,554	31,737

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,741	18,741
利益剰余金	31,126	30,575
自己株式	△468	△461
株主資本合計	52,637	52,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	664
為替換算調整勘定	△18	△19
評価・換算差額等合計	508	645
新株予約権	187	149
少数株主持分	370	—
純資産合計	53,703	52,887
負債純資産合計	86,258	84,624

(2)四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	34,686	52,972
売上原価	29,378	46,193
売上総利益	5,308	6,778
販売費及び一般管理費	2,865	3,692
営業利益	2,442	3,086
営業外収益		
受取利息	7	23
受取配当金	14	17
保険返戻金	—	54
持分法による投資利益	10	—
その他	20	12
営業外収益合計	53	108
営業外費用		
支払利息	1	1
社宅等解約損	13	12
訴訟関連費用	11	—
持分法による投資損失	—	13
その他	12	25
営業外費用合計	38	53
経常利益	2,457	3,141
特別利益		
段階取得に係る差益	—	56
役員業績報酬引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	73
特別損失		
災害による損失	—	256
経営統合費用	71	—
その他	—	10
特別損失合計	71	267
税金等調整前四半期純利益	2,386	2,947
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,236
法人税等調整額	△85	△13
法人税等合計	1,020	1,222
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,724
少数株主利益	—	19
四半期純利益	1,366	1,704

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,386	2,947
減価償却費	155	282
のれん償却額	188	245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	908	880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△11
受取利息及び受取配当金	△22	△41
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△232	△979
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	281
未払金の増減額 (△は減少)	△564	△591
未収入金の増減額 (△は増加)	△46	△4
その他	△117	140
小計	2,635	3,154
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,087	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△232
有形固定資産の取得による支出	△122	—
有形固定資産の売却による収入	111	14
無形固定資産の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	365
関係会社消費寄託による支出	△18,500	△38,000
関係会社消費寄託金返還による収入	18,500	40,300
その他	38	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	256
長期借入金の返済による支出	△6	△456
配当金の支払額	△591	△1,148
その他	△1	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	308
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	12,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,775	12,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 2011年3月1日 至 2011年5月31日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 2011年3月1日 至 2011年5月31日）
該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	総合FMS事業							その他	計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業		
売上高	10,585	8,206	9,955	5,642	9,066	7,818	1,685	13	52,972

(注) 1 報告セグメントは、マネージメントアプローチによっております。

2 各報告セグメントの主な内訳

(1) 総合FMS事業

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(2) その他……………不動産賃貸事業等

(2) 株式取得

① エイ・ジー・サービス株式会社の株式取得について

当社は、2011年4月14日開催の取締役会において、コールセンターを中核とし、コンビニエンスストアやファストフードなどの小型商業施設の設備管理や施工に強みを持つエイ・ジー・サービス株式会社の株式を取得することを決議し、2011年5月16日付で同社の発行済株式の54.8%を追加取得することで、子会社化いたしました。

② 株式会社カジタクの株式取得について

当社は、2011年4月14日開催の取締役会において、家事代行・クリーニングサービスを中心とした家事支援サービスに強みを持つ株式会社カジタクの株式を取得することを決議し、2011年4月28日付で同社の発行済普通株式の90.0%を取得することで、子会社化いたしました。